

令和2年度熱中症関連予算概算要求

省 庁 名	令和2年度 概算要求額 (平成31年度 当初予算額)	主 な 施 策 概 要
消防庁	救急業務に関する調査の統計処理業務 5,985千円の内数 政策広報・普及啓発用資料 1,940千円 (1,940千円)の内数	熱中症による救急搬送人員数調査 ・全国の消防本部を調査対象とし、週毎に速報値、月毎に確定値を公表するとともに、ツイッターを通じて情報提供及び注意喚起を行う。 熱中症予防啓発活動 ・熱中症対策リーフレットや、予防啓発コンテンツ(ビデオ、イラスト、音声メッセージ、ポスター、車両用シート)を用いた熱中症予防に対する注意喚起を行う。 ・都道府県、消防本部における取組事例を紹介し、効果的な取組みを促進する。
文部科学省	公立学校施設整備費 238,795,469千円 (69,798,803千円) の内数(内閣府で計上している沖縄分を含む)	・公立学校施設については、地方公共団体からの計画を踏まえ、空調設備の設置を支援している。 ・平成30年度補正予算(案)において空調整備の所要額817億円を計上している。 ・平成30年度第1次補正予算において、熱中症対策として臨時特例交付金の措置を希望したすべての公立小中学校等の学級に空調を設置するため、82,208,407千円(内閣府で計上している沖縄分を含む。)を措置している。(令和元年9月1日時点の調査では、公立小中学校等の普通教室における空調設備の設置率は78.4%、特別教室における空調設備の設置率は50.5%)

厚生労働省	<p>オリンピック・パラリンピックに向けた熱中症予防対策の強化 19,547千円（新規）</p> <p>（労働基準局安全衛生部労働衛生課） 通常業務の一環として実施</p> <p>委託事業 50,364千円 （8,145千円）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年のオリンピック・パラリンピック開催に向けて、熱中症予防対策の強化を図るため、所要の経費を要求する。 ・リーフレット等を活用し、都道府県労働局や労働基準監督署において熱中症による労働災害の発生件数が多い業種である建設業等の事業者に対し熱中症予防対策について周知・指導を行う（重点的な取組を呼びかけるキャンペーンを継続実施予定）。 ・熱中症予防対策の基本、WBGT指数計の適切な選定方法と使用方法、建設現場等における先進的な取組の紹介等の熱中症予防対策に関する講習会を全国で行う。 ・新規事業として、職場のWBGT値を活用した好事例の収集、熱中症ポータルサイトの整備を検討している。（詳細調整中）
農林水産省	通常業務の一環として実施	<ul style="list-style-type: none"> ・農作業中の熱中症予防のための留意点について、各都道府県や関係団体へ通知を発出し、現場の農業者等へ周知及び指導徹底を行う。 ・「熱中症予防声かけプロジェクト」と連携し、熱中症予防啓発資材を作成し、行政機関やJA、民間企業などに活用方法や場面等と併せて広く周知する予定。また、過年度作成したポスター、チラシ（熱中症予防対策チェックシート）については、誰でも容易に活用できるよう、引き続き農林水産省のホームページにも掲載する。 ・農林水産研修所において、都道府県担当者等を対象とした「熱中症及び作業環境対策コース」を実施する。
国土交通省	ヒートアイランド対策として実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒートアイランド対策に関する施策として、「地表面被覆の改善」、「都市形態の改善」等を実施。
観光庁	通常業務の一環として実施	<p>日本政府観光局（JNTO）、JNTO認定観光案内所のほか、宿泊団体、旅行業者団体へ「外国人患者を受け入れる医療機関リスト」等の災害・医療関係ツールの情報を熱中症の注意喚起に合わせて提供。</p> <p>【情報提供内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○熱中症対策リーフレット（英語）（環境省作成） ○災害情報発信アプリ「Safety tips」 ○外国人患者を受け入れる医療機関リスト

		<ul style="list-style-type: none"> ○具合が悪くなったときに役立つガイドブック（英語） ○訪日外国人旅行者向け海外旅行保険加入勧奨リーフレット
気象庁	通常業務の一環として実施	<ul style="list-style-type: none"> ・全国各地の気温の観測情報及び予測情報の提供（気象観測や予報を行うために必要な経費の内数で実施）
環境省	<p>（環境安全課） 熱中症対策推進事業 161,583千円 （138,829千円）</p> <p>（大気生活環境室） クールシティ推進事業 73,315千円 （57,357千円）</p> <p>オリンピック・パラリンピック暑熱環境測定事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・熱中症に関する啓発資料作成事業 環境保健マニュアルやパンフレット等の作成・配布による普及啓発を行う。 ・熱中症対策に係る指導者養成事業 自治体の担当職員や一般の方を対象にしたシンポジウムを、ICTも活用しつつ各地で幅広く開催する。 ・熱中症予防強化月間における熱中症予防事業 熱中症予防強化月間に合わせて普及啓発イベント等を各地で展開する。 ・東京オリンピック・パラリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業 「夏季のイベントにおける熱中症対策ガイドライン」の改訂や外国人に対する普及啓発資料を作成。 ・熱中症予防対策ガイダンス策定事業 地方公共団体や民間企業等において行われている熱中症対策を実証事業として効果検証まで含めて実施し、結果をガイダンスとしてとりまとめる。 ・夏季の自然災害の被災者・支援者における熱中症対策事業 災害時に特有の環境や状況から発生する熱中症に関する課題を収集・分析・評価し、効果的な手法について検討、対応マニュアル等の作成や普及啓発等を行う。 ・WBGT（暑さ指数）の認知度向上・行動変容に繋がる情報発信のあり方の検討 ・産学官連携のラウンドテーブルを設置し、WBGT（暑さ指数）等の活用促進を図る。 ・暑熱対策に関する知見の収集やとりまとめ、情報発信。 ・WBGT（暑さ指数）を熱中症予防情報サイトで提供。また、発信体制の強化及び面的なWBGT（暑さ指数）の情報提供の検討を実施。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、主要競技会場周辺等のWBGT（暑さ指数）を計測。得られたデータを利用し、大会開催期間の熱中症予防情報を発信

	<p>38,945千円 (36,609千円)</p> <p>(気候変動適応室) 気候変動影響評価・ 適応推進事業 575,829千円の内数 (熱中症関連施策以 外のものも含む) (487,438千円)の内 数(熱中症関連施策 以外のものも含む)</p>	<p>。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内の気候変動の影響評価において、暑熱を含む気候変動影響や適応に関する最新の科学的知見を基に、気候変動影響評価報告書(暑熱関係を含む)を取りまとめる。 ・気候変動適応法及び気候変動適応計画に基づき、熱中症関連施策を含めた各分野における気候変動適応施策を地方公共団体や関係府省庁と連携して推進。
--	--	---